

ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(1)

加茂川益郎

はじめに

昨年勃発した東欧革命とソ連ペレストロイカの進行は一党独裁の放棄，議会制民主主義の確立などの政治的民主主義変革のみならず，市場経済の正面切った導入に向かいつつあるが，既存「社会主義」体制の大修正を意味するこれらの変革が，概ね無血革命によってあるいは政治指導部自らのイニシアチブで遂行されざるを得ない事態に追い込まれた理由は，いうまでもなく先進資本主義国に比べてあまりに低い生活水準と諸々の不満を社会に訴え政治に反映する民主主義の欠如にあるといえよう。先進資本主義国における生産力の発展とその成果の大衆的きんてん及びそれらの宣伝こそ，既存「社会主義」諸国をして現代資本主義のシステムの導入に向かわせた隠れた主役であるとみなして差し支えないであろう。このような歴史的現実には，資本主義の社会主義への移行という歴史観から現代資本主義を社会主義への過渡期とみなし，その矛盾の激化あるいは停滞性のみを強調する類の現代資本主義論¹⁾に反省を迫るものといえるであろう。

現代資本主義にしても一見するかぎり，第二次大戦後に高度成長をなしとげ，マルクスがかつて予言した大衆的貧困²⁾ではなく一定程度の大衆的富裕を実現して，その強韌性を実証しながら，他方では，社会における人間関係の物化の進行，富の階層間較差の存在，地球規模での環境破壊，南の

諸国の貧困等の難題を引き起こしているばかりか、依然として世界恐慌の危機を内包しているのである。したがって、現代資本主義に対しては、経済成長的側面のみならずそれに随伴する負の側面をも含めて、そのメカニズムの統一的解明がなされなければならない。その考察の成果によってはじめて現代資本主義への総合的評価がなされ得るであろうし、それはまた資本主義と社会主義の原理的規定の考察に新たな視点を提供することにもなる。

第一次大戦後の相対的安定期に、ヒルファディングは当時の資本主義の歴史的な位置づけを試み、「組織された資本主義」³⁾と定義している。それは主要には、大戦終結時のドイツ革命の敗北を経て成立したワイマル共和国を対象にして、社会民主党の領袖として政治的実践的観点から論じられているとはいえ、生産力と民主主義の問題を含みつつ多岐にわたる諸論点を提出しており、その後の資本主義の展開の諸様相と突き合わせたとき、現代資本主義の源流⁴⁾と見なしうるであろう。ここでは、ヒルファディングの「組織された資本主義」に関する二つの論文を取り上げ、そのテキストクリティクを通じて提起された諸問題を明らかにしよう。

(一)

ヒルファディングは第一次大戦後、ドイツのワイマル共和国期に「組織された資本主義」の考えを明らかにする。彼は統一した社会民主党の指導者として、1924年に社会民主党理論誌『ゲゼルシャフト』創刊号に「現代の諸問題」⁵⁾を発表して「組織された資本主義」論を提示している。

ヒルファディングは、「最近10年間の発展」⁶⁾を「第一に、経済の諸変化、第二に、国内の政治的諸関係の変革、これに関連して国家と国民との間の基本的な関係、第三に、国際体制の新しい秩序と対外政策の形成に対する反作用」という三つの論点について明らかにしようとする。以下、その主

張を要約し検討していくことにしよう。

- (1). ここでは、ヒルファディングの叙述順にその主張を要約することにしよう。

- (イ) まず、「経済の諸変化」について。

カルテル、トラストの発展とその下での「経済の意識的調整と管理」…「自由競争の資本主義から組織された資本主義への移行」⁷⁾

「経済的」にみて、第一次大戦中、大戦後の時期に資本の集積傾向が強化され、カルテルとトラストの発展が顕著になり、大独占体が経済の決定的支配者となる。銀行との結び付きはますます緊密になり、産業資本、商業資本、銀行資本は金融資本の形態に置いて統一される。これは、「自由競争の資本主義」から「組織された資本主義」への「移行」を意味する。ここでは、「大経営における労働過程の社会化」から「産業部門全体の労働過程の社会化」さらに「社会化された産業部門相互の連合」が進展し、「経済」の「意識的調整と管理」が生まれる。それは「自由競争の資本主義に内在する無政府性」を「資本主義の基盤の上で克服しようと努める」ものである。

しかしこの傾向が「障害なく貫く」とすれば、それは結果として、「敵対的な」「階層的に組織された」経済が生じ、「生産手段を所有している階層のため」の社会的生産諸力の調整と組織化をもたらすことになる。生産手段を所有する階層は「生産の指導と社会的生産物の配分」に「決定的な影響力」を保持する。「大トラストによる新投資の計画的配分、好景気の時期における固定資本の新投資の抑制、その不況期への延期、中央銀行の的確な貨幣政策に支えられた大銀行の適切な信用調整」によって、「生産の指導と社会的生産物の配分」に「決定的な影響力」を保持し、「資本主義的

生産関係の不安定性が軽減され、恐慌あるいは少なくとも労働者へのその反作用は緩和される」。

他方では、「労働関係」も「同様に変容する」。それは「より安定した性格」を持つようになる。失業はあまり脅威的ではなくなり、保険によって緩和される。「科学的経営組織」の方法にしたがった機械化の進行は、分業と労働の特殊化をますます強めると共に、労働者層をさまざまな職員の諸階層に編成する。だが、老齢、廃疾、失業の保険のような「社会改良」や「労働時間の短縮」、「比較的高い賃金」は強度の強められた労働過程を労働者に我慢させる手段となり、「この経済制度に対する労働者層の適応を促進する」という「保守的な作用」をはたす。

「経済民主々義」…「生産者大衆」による経済の民主々義的規制

しかし、大独占体のもとでの経済の組織化と意識的規制の進行はかつての組織されていない資本主義の時代から「偶然」に引き継いだ「対立的な所有基盤」と「公然たる矛盾」に陥る。生産手段の所有者による経済力や社会的生産力の算奪が生産者大衆にとって我慢のならないものとなる。この「矛盾」は「位階的に組織された」経済から「民主的に組織された」経済への転換によって除去される。「生産者大衆による規制」へと変わる。こうして資本主義は、「組織された経済の最高の段階」において「経済民主々義」の問題を提起するのである。「経済民主々義の形成」は「社会組織」への「社会科学」の「応用」の問題であり、「科学的社会主義から建設的社会主義への移行」であるが、「きわめて複雑な問題」であり、この「問題の解決」は「長期にわたる歴史的過程」、すなわち「資本の集中によって発展する経済組織が同時に民主的統制にますます服するようになる歴史過程をとらうしてのみ」行われうる。

「経済民主々義」は「生産者大衆による規制」であるから、「生産者層」はその「能力と責任感」を持たなければならない。それらは闘争から得ら

れる訓練と、「適切な意識的教育活動」を必要とする。つまり生産者層は「社会の生産過程の支配者になるよう教育されなければならない」。ここに生産者層にも教育を開放する「教育の機会均等のための闘争」が生じる。また「経済民主主義」は、「能力に応じて、全ての職場に、最高の職務にさえもつける」という、民主主義に特有な「選抜原理」である「出発点の平等をだれにも提供する」。

ところで、「労働過程の改善に向けられた科学上、技術上の関心の全てが根本的に道具・機械・装置の発展に係わる」ものであったが、近年は「労働者の労働そのものが研究され、所定の労働機能に対する適応について動作が分析され、心理上、肉体上の適正が調査されてきている」。その結果、「いっそう労働の分化と労働強度の増大」がもたらされ、それは「労働の一面化や荒廃」を意味する。これらは「生産力を引き上げる関心から」一面的に行われる危険性がある。それには、「工場解体、生産性妨害、機械化阻止」という対応ではなく、「労働者を文化に参加させるということを含んだ対応しかありえない」。労働者の文化への参加はまた、「教育機会」の「改変」と「生産性の上昇による労働時間の短縮」を前提し、他方で「労働時間の短縮、労賃の上昇、文化水準の向上」は「相互作用的」に「生産性上昇の条件」となる。

「組織された資本主義」はまた「労働者の職務を差別化する」が、同時に「未熟練、半熟練、熟練の各種段階の労働者とあらゆる種類の職員に分れたこの大衆の利害を生産過程の支配者に対して統一する」。さらに、「所有からますます分離される生産過程の指揮諸機能」が「生産者大衆」の手に移り、かれらは「生産の支配と社会的権力」を意味している「世襲的所有権」と闘う。

社会主義は、労働運動があまり組織されなかった時期には、「賃金引き上げと労働時間短縮、また団結権と政治的自由をめぐる日常的闘争」で大衆を奮い立たせ、労働運動に「方針と目標」を与えた。社会主義は「たん

なる利益の主張者ではなく、自由と連帯に基づいた無階級・無支配の共同社会を目指す戦士として自覚すること」を労働者に教えた。しかし労働運動が広がりを得て、「大衆自身が直接的にその時々が必要にしたがって社会的政治的闘争をおこなうようになればなるほど、日々のこの差し迫った必要が労働者の精神的態度をますます規定し、労働組合の利益代表、社会改良、資本主義の克服の代わりに資本主義への適応が彼等の努力の内容となった」。つまり、労働者は、「戦後の崩壊期の間」に、「社会主義の実現のためにではなく、彼等の境遇の改善、社会改良と政治的民主主義の拡大のために、その権力を利用した」のである。こうして、「生産者の社会心理の変化」が生じたのである。

「組織された資本主義」は、「経済民主主義」とともに、「生産者たちをこれまでとは違った状況の前に立たせる」。「昇進機会」の問題が、経済組織の民主的変革の努力と並んで政策課題になる。経済民主主義の達成のためには、「工場民主主義、経営協議会の地位の強化」などの「生産統制」が「労働者諸組織の政策の内容」となる。「労働組合」は「社会政策のたんなる機関ではなくなり、民主主義的な生産政策の担い手になる」。そこでは、「組合員の資質が重要な問題」となる。「経済民主主義をめぐる闘争」は、「大衆内部での新たな格差、組織内部での個人の価値の増大、それにともない社会的昇進をめぐる競争の新しい精神の形成をもたらす」ことにもなる。

「諸組織」の発展、「労働者諸組織」の国家への影響力の増大

「戦争及び戦争の結果」、社会の諸組織の発展は促進され、その意義は増大した。カルテルやトラストなどの大独占体は、「国家の権力組織を自己の目的に役立てるために、経済の側から国家の政策に介入する」。かれらは、「国家の対外政策、経済政策、社会政策、また政府と行政の構成や政党に決定的な影響を及ぼし、経済的権力を直接政治的権力に置換しようと試みる」。「これまでの私法が本質的に法の平等性に基づく形式的な方規で

あったとすれば、独占はその法規の実質的内容によって新しい依存関係と強制体制を作り出した」。これに対して従来の法は役に立たない。「実質的に国家の法を独占から守るために」、「経済政策のどんな手段、商法、株式法、カルテル立法のどんな新法規が必要となるか」。

他方、「戦時中と戦後」に「労働者諸組織」は著しく成長し、「従業員や技術者、公私の職員層は完全に組織によって把握された」。戦争は、「労働組合の協力なくしては遂行されえなかった」のであり、労働組合の力と信望が高まり、その力を知った労働者は「経済に対する国家の力を、戦後は労働者階級のために利用しようという意思」に目覚めさせられた。

「諸組織の社会的意義」は「非常の多くの国で貨幣価値の減価がもたらした所有革命」によって高められたが、この過程は「都市中間層を弱体化させ、部分的に破滅させた」のである。これは「政治的社会的に仲裁的で保守志向をもち、文化的に重要な分子」が「社会構造から大部分取り除かれた」ことを意味する。

農業においてはどのように変化したであろうか。「東欧と東南ヨーロッパの農業革命」によって、「大土地所有の削減ないし激減」がもたらされ、東欧の農村では、「中小土地所有農民層」の「広範な大衆」が発生し、他の世界では、「中小土地所有農民層」が「戦争を通じて経済的に力を強めた」。これらの「農民大衆」は「保守的」であるが、ますます「農業諸組織」に掌握され、市場へ編入される。彼等は物質的文化的要求を高め、都市の影響を受け、その思考様式に慣れ親しむ。「農民の生産者大衆とどう関係するか」は「経済的再建をめぐる闘争でますます重要」となり、「農業政策上の問題が広範囲に提出される」。

生産力の増大と「組織された経済」への移行

第一次大戦中と戦後に、生産力は著しく増大したが、それは戦争遂行に必要な生産諸部門、すなわち、「非常に広範囲の原料生産、金属生産と金属

加工，化学工業，海運業」においてであった。消費財産業は取り残され，「この不均衡が，世界恐慌の諸原因の一つである」。しかし，「生産能力の拡大は，結局，恐慌の克服後に生産の増加と新たな好景気をもたらす」。農業革命は工業生産物の市場を拡大した。

こうして資本主義経済は，戦争の結果，「組織された経済の方向に向かって物質的に拡大し，質的に変化した」。

(ロ) 次に，「政治の点」についてのヒルファディングの見解を要約しよう。

「民主々義的国家形態」の拡大，強化。生産者の諸組織（労働組合）の影響力の増大

戦争は，「主要国で民主々義的な国家形態を拡大し，強固にすることに終わっている」。戦争は，経済においてと同様に，政治においても，それまでの「発展傾向を強めるにすぎない」のであって，「1860年代以降の労働運動の重大な成果」といえる「無産大衆」の「組織化」と「文化的向上」が獲得されると共に，「民主々義の勝利」が必然となり，国家の内部で「労働者階級の地位を高める」。

国家は以前の戦争に比べて「桁違いに生産に密接に依存し」，戦争の勝利は生産を転換し，フル回転させることに決定的に条件づけられていたから，国家は，「生産者の諸組織の自発的協力」を必要として，「生産者との交渉に迫られ」，「労働組合が特に説得され，国家目的に取り込まれ」なければならなかった。ここにおいて，「生産者の諸組織は，国家の本来の担い手であることを自覚し」，労働者は「政治的自覚と政治的意義を著しく強めた」。戦時中には，国家権力が増大し，諸政党が「国家権力の中に統一され」て余計なものに見えたのに対して，生産者諸組織は重要な機能を果たした。

こうして，「生産の諸組織を政治に直接参加させようという考えが生ま

ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(1)

れ育ち」⁸⁾、「労働共同体」のなかで、「企業家組織」と「労働者組織」は共に協力しあって、本来は政府と議会が行うべき「社会政策と経済政策の基礎固め」を行った。

ドイツでは、「分裂した労働者政党と戦争政策によって権威が揺らいだ労働組合」とを「国家と経済の単独支配のために再結集する手段」を「協議会制度から作ろう」と考えられ、「協議会思想」は、「イギリスのギルト社会主義⁹⁾において」、「国家社会主義を嫌った経済民主々義の新たな形態」へと意味を変えられたのである。これらは、「国家と経済の問題」、「政党と利益団体の問題」を提起し、また、これまでの「国家主権に疑念を呈し」、「経済諸団体の共同主権をよしとする」思想傾向である。

終戦近くになって、「文民行政と政党」が再び意義をもってくるが、敗戦諸国では大衆の高揚した力の意識によって、民主々義国家が生まれ、主要な先勝国では民主主義を強化する。

労働運動と国家…「民主々義国家」理論の必要性

ドイツの社会主義的政治運動にとって、「半絶対主義的で非民主々義的」なドイツ国家は当初、「彼等が行く道全てに立ちふさがる障害物」であると思われ、また国家を「永遠に存在する」「一種の形而上学的実在」へと神秘化する「支配的国家理論」への反発から「国家に対する批判は国家そのものの否定」に行き着いた。それと共に、「別の配慮も働いた」。即ち、国家は「支配組織」であり、国家が「どんな目的に役立てられるかは、国家を支配する階級によって決められる」。したがって、経済組織を変革することを社会的目標とする社会主義にとって、政治は手段であり、「政治組織として国家」は手段にされる。かくて、労働運動の実践は労働者階級を政党として組織し、この政党によって、「国家の経済への介入の拡大を要求し」、「国家政策の形成に大衆を参加させ」たのであるが、これは、「国家の『死滅』は社会変革が完了した後に初めて行われる」という理論と矛盾

しないように見えた。

戦後初めて、ドイツとヨーロッパの労働運動の多くは「民主々義の偉大な体験を経た」。労働者層は戦後成立した「共和国」を自分たちの成果と見なした。労働者層は「この国家形態の担い手」であり、「労働者層の支持と擁護なくしては、この国家形態は、存立不可能であろう」。「労働者層の影響を受け入れ」、労働者階級が「力を行行使する可能性を与えられた」「民主国家」が成立したのである。こういう国家をどう理解するか。「包括的な国家理論の必要」が生じている。他方、国家は今では、「互いに独立した個別化」した市民の「唯一の意識的社会組織」ではない。市民は「経済諸組織と利益諸組織」に「統括」されており、国家に直属するのではなく、「組織に所属している」。「国家の法形態」と「現実の組織権力」が「緊張状態で相対」し、「国家の権力中枢は、経済的な諸権力集団によって制約され脅かされているように見える」。したがって、今や国家の「自然法による擬制的説明」は全く不十分であり、「民主々義国家の掘り下げた機能理論」、すなわち、「国家の本質を説明する理論」が必要となっている。

- (ハ) ヒルファディングは最後に、第三の問題点として指摘した、「国際体制の新しい秩序と対外政策の形成に対するその反作用」を「国家の相互関係の変化」として展開する。

「現実的平和主義」の可能性

まず第一次大戦後の世界の政治状況を述べる。戦争はアングロ・サクソンの勝利に終わり、ヨーロッパ政治の重心は西方に移ったが、その結果、アングロ・サクソンの「精神的政治的習慣」が大きな影響をもつことになろう。ドイツやフランスと異なった「イギリスの精神的遺産」が新しい社会心理的諸作用を生じさせるであろう。また、帝国主義戦争の中で、東欧、アジア、北アフリカにおいて、資本主義社会が形成され、民族開放闘

争と民族国家形成の志向が生じた。民族諸国家が発生し、まだ従属的な植民地諸国、イタリアやエジプトで民族の自由を求める闘争が強められた。

世界政治のこうした変化が、今後の「国際諸関係」に「質的变化」をもたらすかどうかという問題を提起して、帝国主義政策あるいは帝国主義戦争の傾向について次のような主張を展開する。「資本家の政策及びそれに条件づけられた」「資本主義的膨張政策」としての帝国主義政策は「戦争の結果」、「終止符を打つか、少なくともそれを決定的に変えはしなかったか」。「帝国主義」とは「自己の国民経済の独占的優位性を得るために、自国の資本主義の独占化、組織化諸傾向を世界市場段階に移すという、諸大国の努力」であるが、そこでは、「国家の権力手段の増強」と「自国の国民経済の拡張」の間に相互作用を引き起こし、「ついには戦争による力の決定に導かざるを得ない」。しかし先にみた第一次大戦後の政治状況の変化は、この帝国主義「戦争の傾向を弱める」とヒルファディングはみなすのである。すなわち、戦後におけるアングロ・サクソンへの圧倒的力の優位性の移行は、「どの集団にも戦勝が可能であるように思わせるような一定の勢力均衡を常に前提としている」戦争の可能性を遠ざける。一方、大英帝国の関心は、「新たな領土拡大よりも獲得したものの維持と組織化」であり、「戦争とそれに続く革命的動揺」は「植民地人民の民族的反乱と母国からの分離を促進するだけ」である。さらに、このような「利害と力の状況」には、「国家の内部で非常に大きな影響力を獲得した民主々義大衆の利害」が一致している。以上のことから、世界市場を「暴力的に略取するかわりに」「共同で確保し利用する方向で、資本主義的拡張志向が転形することを意味しないか」？そこで「現実的平和主義」と特徴づけられる政策が可能とならないか？「一つの超国家のために個々の国家の主権を制限する一貫した政策によって、政治的な世界秩序の新しい形態が形成されないか」？こうして、ヒルファディングは「現実的平和主義」の可能性を提起するのである。

(2). (1)でみたような、経済、政治（国内、国外）に関するヒルファディングの見解は、「複合的な新しい社会的経験を考究し、考察を迫られている個々の問題を指し示そう」とする試みであるが、彼自身述べているように、多分に「不完全」であり、「個々の弦をかき鳴らすにとどめた」ものであろう。しかしそこに、新しい政治経済認識が示されているのである。上記の要約を参考にしつつ、重要な諸論点を整理して、検討するとどうなるであろうか。

(イ)

ヒルファディングの「組織された資本主義」は、独占体による経済の組織化の進行と、これに対する「生産者大衆による規制」＝「民主的に組織された経済」、すなわち「経済民主々義」の提起として図式化される。前者は、いわば生産の社会化の広範な進展を根拠にした経済の意識的調整と管理であり、その例として、大トラストによる新投資の計画的配分や抑制、中央銀行の指導による信用調整があげられている。その結果、資本主義的生産諸関係の不安定性が軽減され、恐慌またはその労働者への反作用は緩和されるようになるが、ヒルファディングはこれを、「自由競争の資本主義に内在する無政府性を資本主義の基盤の上で克服」するものと認識している。

これにたいして経済的民主々義が実践的に提起されるが、それは独占体のためではなく、生産者大衆即ち労働者による社会的生産力の調整と組織化を意味する。この任務を遂行するためには一般的に労働者が教育を身につけなければならない、それゆえに教育の機会均等のための闘争の必要性が強調される。具体的な方策としては、一つは、いわば生産現場における「工場民主々義、経営協議会の地位の強化」であり、そこにおける、「民主々義的な生産政策の担い手」としての労働組合の役割の重視である。今一つは、経済民主々義を「国家の側から」取り扱うということである。戦

争中、生産協力を通じて、力と信望を高めた労働組合などの労働諸組織が、独占体による国家の政策に対抗して国家の法を独占から守る新法規、経済政策を形成すべく国家の政策に介入することである。

それでは、労働者による民主々義的な生産政策とは何であろうか、また民主々義的な法規、政策とは何であろうか。この論文では直接それに答えてはいない。前者についてはそれらしき政策は示されている。それは、独占体による「科学的経営組織」の導入に対して、上記の要約からもみてとれるように、それが生産力を引き上げる関心から一面的に行われ、労働の一面化や荒廃をもたらす危険性を指摘しながらも、全面的に反対するのではなく、この導入による生産力の上昇を労働者の文化水準の向上の前提である労働時間の短縮に利用しようとするのである。また彼は、「労働時間の短縮、労賃の上昇、文化水準の向上は、相互作用的に再び生産性上昇の条件となる」と述べている。確かに生産性の上昇が労働時間の短縮、労賃の上昇ひいては文化水準の上昇をもたらす前提条件を作り出しはするが、それらが生産性の上昇の条件となるのはどうしてであろうか。ともあれ、ヒルファディングは労働者の経済的条件の向上をもたらすものであるかぎりにおいて、したがって、生産性上昇をもたらすような産業の合理化を是認していると見なされよう。

経済民主々義は、生産者大衆による一般的な規制と並んで、個々の生産者が「能力に応じて、全ての職務に、また最高の職務にさえつける」という問題としても提起されており、組織内部での労働者や職員の間での昇進競争が指摘されている。これはヒルファディングが指摘している、生産過程の指揮諸機能が所有から分離しつつあるという傾向にも根拠をもっているのである。これらは注目すべき指摘である。しかし他方で彼は、各種の労働者と職員はその労働と職務の分化にもかかわらず、その利害を「生産過程の支配者に対して統一する」とものべており、それらの関連はどうなっているのだろうか。また職員層は労働者と同様に考察してよいので

あろうか。

ヒルファディングは、経済の組織化を論ずるとともに、「諸組織」そのものの「社会的意義」の高まりを強調している。これらは、カルテルやトラストなど大独占体の「資本主義的経済組織」,¹⁰⁾「ヒエラルキー組織」,労働者や職員層の労働組合などを指す「生産者組織」,¹¹⁾「労働者組織」,「民主組織」,農民大衆の「農業諸組織」等としてしめされているが、これらは社会の構成員の行動を、「資本家階級」¹⁰⁾とか「労働者階級」¹¹⁾とかの一般的な階級概念で理解しようとする方法とはやや異質な、人々が所属するより現実的具体的な「組織」の機能を通してみていこうとする観点を示唆しているのではなかろうか。事実ヒルファディングは、経済諸組織を「利益団体」,「利益諸組織」とも呼んでおり、また市民たちがいまや「経済諸組織」と「利益諸組織」に統括され、これら諸組織が「組織権力」として国家と相対する独自性を持つに至っていると指摘しているのである。ところで、政党の意義はどのようなものであろうか。また、政党はこれら諸組織といかなる関係にあるのであろうか。ヒルファディングはこの論文においては直接この点について言及していないのである。

(ロ)

ヒルファディングは「組織された資本主義」の下での労働者階級の力の増大、地位の高まりを指摘し、労働運動の発展によって民主々義が強化され、ついに「労働者層の影響を受け入れ」,労働者階級が「力を行使する可能性を与えられた」「民主々義国家」が成立するに至った点を強調する。具体的には、「労働共同体」や「協議会制度」における、労働者組織の資本家との「共同主権」とか、第一次大戦後の主要国における「民主主義的国家形態」の拡大、強化という認識に示されている。ヒルファディングの唱える経済民主々義の現実的根拠はここにある。それでは、ヒルファディングの「民主々義国家」は理論的にはどう解釈されるべきであろうか。

ヒルファディングがこの論文で言及している国家論は、自然法的国家論とは勿論異なる。「国家がどんな目的に役立てられるかは、国家を支配する階級によって決められる」という見解は一種の階級国家論と見なされるが、これは資本主義社会の国家はいつでも資本家階級が支配する国家であるという意味に理解されるべきではないであろう。しかし「民主々義国家」を、労働者が作り上げ支えている、労働者の影響を受け入れる国家とみなすヒルファディングの主張から直ちに、「民主々義国家」を労働者の支配する国家と規定できるであろうか。現実の「民主々義国家」であるワイマル共和国は、労働者の影響を多分に受け入れているが、労働者が支配する国家と言いきれるであろうか。ワイマル共和国は大分修正を受けているがいまだ資本主義社会であり、ブルジュア国家ともみなしうるであろう。ブルジュア国家でかつ「民主々義国家」であると言うべきなのであるであろうか。ヒルファディングはそこまで議論を展開していない。

ただヒルファディングは、国家それ自体は「支配組織」としての「政治組織」であるとしても、特定の階級の支配と固定的に結び付いてはいない、中立的なものとみなしているのであろう。このような考えから、労働者階級の政党が影響力を強め国家を通じての政策によって「経済組織を変革」することが可能であり、それが完了すると「手段」としての国家は必要でなくなり、自動的に「死滅」と述べている。これはブルジュア国家の暴力的解体をとおして社会主義に移行するという理論とは対立する平和革命論であろう。しかしながら、「社会主義の目標」としての「経済組織」の「変革」とは、資本主義的生産関係の廃棄を意味するとすれば、それは単なる政策によって可能になるであろうか。「民主々義国家」はそのときそのブルジュア国家的要素と対立するに至らないであろうか。

(ハ)

帝国主義戦争の傾向を弱める理由として、ヒルファディングが挙げたもののうち、最初の理由については、当時の状況下では、ベルサイユ条約によって植民地を失い領土の一部を割譲し、苛酷な賠償を負い、軍備も厳しく制限されたドイツと戦勝国イギリスとの力の差は歴然としているから一応納得できるであろう。しかし、ヒルファディング自身が指摘しているように、大独占体による資本の集積は依然としてドイツの帝国主義的基礎を形成しており、一般的に言えば、やがて「戦勝が可能であるように思わせるような一定の勢力均衡」の回復を目的とした帝国主義的進出を行って戦争への傾向を強める可能性を否定できないであろう

第二の理由に関して言えば、第一次大戦以後の新たな民族国家の形成と独立を求める植民地の民族的反乱は一般的に「新たな領土拡大」を目的とする帝国主義戦争への重要な制約となるであろうことは無視できないであろう。したがって、戦勝国としてのイギリスが「新たな領土の拡大というよりも、すでに獲得したものの維持と組織化に」利益を見出して、もはや戦争を求めないというヒルファディングの見解は一応説得的である。しかし問題は、植民地を既に失い、もはや失うべきのものを持たない敗戦帝国主義国の側からすればどうであろうかということである。第一次大戦も後進帝国主義ドイツの攻勢によって起こった事実を考え合わせると、ヒルファディングの見解は一面的である。

さらに、第三の理由に関しても、例えば、ドイツの「民主々義大衆の利害」が第一次大戦後のベルサイユ体制という「この利害と力の状況」に「一致している」とは必ずしも言えないであろう。「民主々義大衆」といっても、種々な階層から成っており、「利害」関係も多様であろうが、国民としては一様に国民経済の繁栄、衰退に条件づけられており、引いては資本蓄積の増進に依存している^{1 2)}のである。したがって、国民経済を領導する他の大方針が提示され、しかもそれを担う勢力が結集されないならば、「民

主主義大衆」といえども、基本的には「資本家の政策及びそれに条件づけられた」帝国主義政策に「利害」の「一致」を強¹³⁾いられるであろう。このような帝国主義政策の延長である戦争に対しても、強力な対抗策が実行されないかぎり、一方での平和主義の主張にもかかわらず、これを受け入れざるを得ないであろう。この点については、第一次大戦前の各国の社会主義政党が、労働者は祖国を持たないというインタナショナルイズムを旗印しながら、経済的のみならず、政治的・文化的ナショナルイズムを克服でき¹⁴⁾ず、最終的には戦争を容認しこれに加担¹⁵⁾したことが想起されよう。それにしても、ヒルファディングは「世界市場を共同で確保し利用する方向」において、「現実的平和主義」の政策の可能性を示唆するのであるが、この言わば超帝国主義はいかにして実現可能なのであろうか。ヒルファディングの「民族的なるものを否定することではなく、政治的実践的課題としての国際主義」とは一体どのようなものであろうか。

ヒルファディングの「組織された資本主義」論が「不完全」で「個々の弦をかき鳴らすに留めた」ものであるにしても、そこから資本主義の歴史的傾向の性格に関するヒルファディングの認識の基調が読み取れるであろう。まず、資本主義の安定化傾向という認識がみられる。それは「組織された資本主義」の下で、経済の意識的調整と管理によって恐慌が緩和され、他方で社会改良による労働者の資本主義への適応、体制内化が進み、新しい産業部門の発展を伴う生産諸力の著しい発展がみられること、国際的にも、世界市場を平和的に共同で確保し利用するという言わば世界市場の組織化の現実的可能性があることなどに依拠している。また、国家の政策的介入の増大、さらには、主要国における「民主主義国家」の成立およびその原動力となった労働者の力の増大への評価等が指摘されよう。ヒルファディングはかかる歴史的諸傾向を現実的根拠として、経済組織の民主主義的変革すなわち経済民主主義を提起するのである。ヒルファディン

グの示した資本主義の安定化傾向が十分説得力を持つものであるかどうか。国家の政策的介入や「民主々義国家」をどのように評価し、位置づけるか。経済民主々義がどのような積極的内容を有し、単なる社会改良とどう異なるのか、社会主義運動の流れの中であるいは社会主義の実現にとってどう位置づけられているのか。さらに、経済民主々義の実現はヒルファディングの意図とは離れて、資本主義の柔構造化を促進し、資本主義の安定化をますます強めることにならないだろうか。これらの問題は、上記の検討で提出した問題とともに、ヒルファディングの「組織された資本主義」に関するもう一つの論文のなかで十分に解明されているであろうか。そこで次にこの論文をみてみることにしよう。以下次号。

- 注 1) 現代資本主義論の諸類型に関する批判的考察として、長尾克子「現状分析をめぐる理論と方法」(降旗節雄『クリティーク経済学論争』1990に所収)を参照されたい。なお、そこで挙げられている「全般的危機」論的国家独占資本主義論は、基本的には本文で指摘した「その矛盾の激化あるいは停滞性のみを強調する類」の現代資本主義論とみなされよう。
- 2) Marx, Das Kapital, 23. Kapitel·Das Allgemeine Gesetz der Kapitalistischen Akkumulationを参照。
- 3) 「組織資本主義」という概念は、1915年のヒルファディングの論文「諸階級の労使共同体か」にはじめてみられるそうである。H. A. Winkler編『Organisierter Kapitalismus』1974, 邦訳『組織された資本主義』(1989, 保積敏彦他訳)の2ページ参照。なお、ヒルファディング「組織された資本主義」論の形成史については、上条勇『ヒルファディングと現代資本主義』を参照されたい。
- 4) 現代資本主義論が主要には第二次大戦以後の資本主義を抽象して構築されなければならないことはいうまでもない。しかし、両大戦間の資本主義もすでに現代資本主義の諸傾向を示しているのであり、特にヒルファディングの諸指摘は第二次大戦以後の資本主義の中に読みとれるであろう。両大戦間の資本主義を対象としたヒルファディングの「組織された資本主義」論を現代資本主義論の源流とみなすのはこのような理由からである。
- 5) Rudolf Hilferding, PROBLEME DER ZEIT。邦訳「現代の諸問題」は倉田稔・上条勇編訳『現代資本主義論』(1983年)所収。
- 6) 以下の「 」による引用は特に断りがない限り前掲邦訳による。但し、引用ページを一々挙げるのは煩瑣になるので省略する。

ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(1)

- 7) 以下の小見出しはヒルファディングのものではなく、筆者による。
- 8) 「労働共同体」Arbeitsgemeinschaftは第一次大戦中ドイツにおいて、戦時経済編成のため労働者団体と資本家団体とによって結成された労使協調組織。「労働共同体」のはたした役割については、加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』(1973年)序章を参照されたい。
- 9) イギリスの「ギルド社会主義」Gildensozialismusは第一次大戦中から理論的、実践的な展開をみせた。それは生産者としての労働者の解放を目標とし、労働組合による産業管理を主要な実践課題とする。ギルド社会主義は、イギリス労働党の議会主義一辺倒の政治活動とフェビアン協会の国有化万能論にたいする批判とみなされる。この点は山口定『現代ヨーロッパ政治史 上』(1982年)第4章の「3 イギリス社会主義の模索」参照。
- 10), 11) これらの「 」内は筆者のもの。
- 12) 資本主義社会においては社会の物質的再生産は資本蓄積によって推進されており労働者も含めて国民生活は基本的には資本蓄積のあり方に規定されるところと断言していいであろう。
- 13) レーニンが帝国主義の植民地領有が独占的高利潤をもたらした、それによってプロレタリアートの上層部が買収され、日和見主義を形成し社会排外主義を助長していると批判する(レーニン『帝国主義』第8章「寄生性と資本主義の腐巧化」)。しかしこの点については、帝国主義の支配的資本たる金融資本の蓄積と諸階層の経済的条件との関連の批判的解明が一般的になされる必要がある。第二インターに結集した植民地を有する帝国主義国の社会主義政党はシュトゥットガルト大会において概ね植民地の領有を支持したのである。山口前掲書第3章「3 第二インターの特質とその破綻」参照。植民地政策についてのドイツ社会民主党内の見解の不一致については、山口和雄『ドイツ社会思想史研究』(1974年)第5章の「五 帝国主義と社会民主党」を参照されたい。
- 14) 第二インターは度々の戦争反対決議にもかかわらず、ついにゼネストや蜂起などの実力による阻止行動を組織できなかった。この間の事情、事態の推移については西川正雄「第一次大戦前夜の社会主義者たち」(岩波講座『世界歴史 23』に所収)、同『第一次大戦と社会主義者たち』(1989年)参照。
- 15) 各国の社会主義政党にとっても、資本主義発展の度合による経済的政治的相違、文化的伝統の相違、あるいはそれらに規定された政治状況の相違に基づくナショナリズムの克服は容易でなかった。帝国主義国の対立が第二インターにも持ち込まれ対立を生み出した。ドイツ社会民主党はツァーリズム・ロシアの反動性への批判から、ロシアの侵略に対する防衛戦争は許されるという見解をもっていたし、フランスの社会主義者ジョレスは、露仏同盟は三国同盟に対抗しドイツの侵略に対する抑制措置として機能するとみなして擁護した。山口定前掲書第3章「3 第二インターの特質とその破綻」を参照。

- 16) それを象徴するのは、第一次大戦勃発時に、ドイツ社会民主党が帝国議会において戦時公債に賛成投票したことである。そしてフランスやイギリスの社会主義者も同様に戦争に協力する立場をとったのである。これらの詳細な内幕については、西川前掲書『第一次大戦と社会主義者たち』Ⅸ～ⅩⅠを参照されたい。